

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2016

課題番号：25590281

研究課題名(和文) 適応指導教室と中学校支援室を活用する再登校援助システムの開発

研究課題名(英文) Development of a school refusal support system that utilizes the board of education's adjustment guidance class and the junior high school's guidance class.

研究代表者

大川 一郎 (OKAWA, ICHIRO)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：90241760

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、適応指導教室と中学校支援室を活用する再登校援助システムを開発・実施し、その効果を検討した。

(1) 初年度は、中学校の教職員と教育委員会登校支援課の協力を得て、中学校支援室を活用する再登校援助システムを開発した。(2) 次年度は、その介入研究を行い、不登校生徒ならびに適応指導教室通級生徒の登校再建が実現し、効果が確認された。(3) 3年目は、最初の介入場面である家庭訪問に焦点化し、家庭訪問での登校支援モデルを開発した。(4) 最終年度は、中学校現場での再登校支援の困難と可能性をテーマにしたシンポジウムを開催し、援助システムの導入効果を検討した。

研究成果の概要(英文)：(1) In the first year, with the cooperation of the support team staff of junior high schools and the staff of board of education school refusals support section, we developed a school refusal support system which utilized the guidance class in the junior high schools. (2) In the next year, we conducted an intervention study. The effect was confirmed with refusals, including students who attended the board of education's adjustment guidance class, resuming school attendance. (3) In the third year, as the home is where intervention begins, we focused on home visiting and developed the home visiting school refusal support model. (4) In the final year, we held a symposium that featured the theme of difficulty and possibility of the refusal support system in junior high schools and consolidated our findings on the effect of introducing the support system.

研究分野：特別支援教育

キーワード：不登校 支援体制 コーディネーター

1. 研究開始当初の背景

(1) 1998(平成 10)年度以降,日本の中学校での不登校生徒は 10 万人を超え続けており、日本の中学生の不登校の特徴は長期化にあり、不登校生徒のうち2年生では 約半数,3年生では約 65%が前年度からの継続不登校である。不登校が長期化するほど、その再登校が困難をきわめることは自明である。アメリカでは、各教科について習熟度別に複数クラスが開講され、主にスクールカウンセラー(以下 SC)が学習クラスの再選択と教師やクラスメイトとの人間関係調整を行い、学校環境への再適応援助を行っている(Kearney&Alvarez,2004)。しかし、日本の教育制度では学級集団を対象に一斉授業が行われているため、不登校生徒に対して学校内で学習の遅れなど個別援助を手厚く行うためには、学級とは別室での援助が必要であり、援助に際してはモデルが求められる。

(2) 不登校とは、家庭からの登校行動の停滞であるため、その再登校援助には家庭訪問での援助の重要さはいうまでもない。しかし、我が国での家庭訪問についての研究は皆無に等しく、方法論が確立されていないので、再登校援助に際しては、その援助モデルが求められる。

(3) 通常の学校生活において、生徒の適応援助は教師によって行われ、トラブルが発生した場合は、主に担任と学年主任がその問題解決にあたる。不登校とは、学校適応援助の失敗の結果であるため、再登校援助にあたっては担任や学年主任ではない立場からの援助者が必要である。また、学校配置されているSC

の役割期待は、児童生徒・保護者に対するカウンセリングと教職員に対するコンサルテーションにおかれている(石隈,1999)。しかし、長期不登校生との再登校支援を前提に考えた場合、現状体制において、生徒を学校に結びつける役割と、その支援体制を調整する役割が欠落している。他方、日本でのスクールソーシャルワーカー(SSW)は、創設後まだ歴史が浅く、その役割は可塑性に富み、現状体制での欠落点をカバーできる可能性がある。

2. 研究の目的

(1) 不登校生徒を対象にした登校再建のための家庭訪問モデルを生成する。

(2) 中学校での学級復帰のための再登校支援モデルを生成する。

(3) これらを統合して再登校支援システムモデルを開発する。

3. 研究の方法

(1) 再登校のための家庭訪問支援モデルの生成：福祉事務所に所属し、子どもの自立促進を目的に家庭訪問を主業務とする支援員4名を対象に、不登校生徒を対象とした家庭訪問支援プロセスについて半構造化面接を行った。データは、M-GAT を用いて分析され、精査検討を加えて実践モデルを生成した。

(2) 不登校生徒を対象にした別室登校での支援モデルの生成：公立中学校の直接支援者20名を対象に、不登校生徒の別室登校に対する支援プロセスについて半構造化面接を行った。データは、M-GAT を用いて分析され、精査検討を加えて実践モデルを生成した。

(3) 再登校支援システムモデルの開発：

生成された支援モデルを基に SSW による介入研究を行い、モデルの適切性を精査検討し、これらの知見を統合して再登校支援システムモデルを開発した。

4. 研究成果

(1) 再登校のための家庭訪問モデルの生成：インタビューデータは、65 概念、29 カテゴリー、7 カテゴリーグループに集約され、そのプロセスモデルが生成された。

訪問支援では、まず「子ども支援員の資源化」が求められた。ケースワーカーからの依頼を受けると、家庭訪問の事前準備として、ケースについての情報収集がされ、SV を交えて援助方針が作成されていた。そして、「家庭訪問での関係形成」が求められ、その信頼関係の構築を土台に「子どもの資源化」が行われ、発達の偏りや学力、学校での人間関係などを把握しながら、将来の展望の中で子ども自身が登校の意味を考えられるようにはたらきかける。また、同時進行で「保護者の資源化」行われ、葛藤を受け止めながら子どもの可能性と将来について話し合い、登校促進に向けて支援役割を担えるように保護者教育を行うというものである。さらに、これに並行して「関係機関との連携と資源化」ならびに「学校との連携と資源化」をすすめ、「再登校での学校環境の資源化」によって再登校を定着させるのである。

(2) 不登校生徒を対象にした別室登校での支援モデルの生成

インタビューデータは、49 概念、20 カテゴリー、5 カテゴリーグループに集約さ

れ、さらに協議検討の上精査を加えプロセスモデルが生成された。

不登校生徒の別室登校を実現するためには、校内委員会で別室登校の適否が協議され、「学校経営計画上での決定」が求められる。別室での支援が決定すると「支援チーム形成」が行われ、進行管理の管理職、チームを統括するコーディネーター、困惑場面に対策する SC と直接援助者の教職員が選出される。生徒援助においては「ケースマネジメントの展開」によって、生徒への寄り添い支援と個別学習支援が行われ、活動内容のプログラム化や級友との関係形成を経て社会化をすすめ、学級復帰に接近させる。支援チームは、コーディネーターによって統括され、支援計画にしたがって進行管理する「チームマネジメントの展開」がすすめられる。チーム支援が促進されることで、対象生徒への支援は円滑に行われ、その結果「学級復帰」が実現し、「別室登校支援の定着と協働体制の広がり」がつけられるというものである。

(3) 再登校支援システムモデルの開発

これまでに生成された支援モデルに基づき、介入研究を行った。介入対象の中学校では 6 名の不登校生徒がおり、そのうち 1 名は適応指導教室に通級していた。研究協力の教育委員会では、学校支援課に所属する非常勤職員として SSW ポストが創設された。SSW は、学校からの要請を受けると学校支援課から当該校に派遣され、教職員とチームを形成して協働で子どもへの支援が行われた。SSW の主な役割は、不登校生徒

に対する家庭訪問ならびに適応指導教室訪問と校内支援室での個別支援であった。支援は、モデルにしたがって行われた。校内委員会で支援方針が協議され、SSW は家庭訪問を行って不登校生徒の様子を探り、将来の展望の中での学校の位置づけを考えさせながら校内支援室への再登校を促した。校内支援室では、おしゃべりやゲームなど不安を拮抗制止する寄り添い支援と並行して、生徒の学力に応じた個別学習支援を行い、どのような支援内容が生徒に合っているのか試行錯誤しながら活動がプログラム化された。生徒が行事など学級活動に関心を示すようになると、級友の中にサポートグループがつくられ、そのつなぎ支援が支援室内で行われた。級友との親和的な関係が形成され、生徒が学級復帰を決意したら、学級への部分復帰を経て完全復帰させるというものである。また、支援チームにおいては支援プロセスを共有し、コーディネーターに選出された養護教諭と協働で進行管理を促進した。

このような支援により、介入後3ヶ月後に不登校生徒6名の登校が再建され、支援室登校が定着した。登校再建は、対象生徒の不登校期間にかかわらず、いずれのケースも家庭訪問開始後1ヶ月以内に実現した。校内支援室から教室への復帰は、生徒の発達歪みや偏りに影響された。また、対象生徒のうち1名は、適応指導教室に1週1日程度断続的に通級し、それ以外の日は家庭にこもっていたが、校内支援室での活動を体験し、登校再開を選択した。「教室はム

りだが、支援室で自分仕様の学習支援をしてもらえるなら登校したい」とのことで、適応指導教室でのプログラムの検討より原籍校での個別支援の受け入れ体制の整備が登校再建に奏功する可能性が示唆された。なお、生成された支援モデルは、介入研究によって以下の修正が加えられた。

1) 教育委員会による別室運営の承認とサポート: 学校では、上位組織である教育委員会からの承認と学校支援が得られないと、マンパワー確保面からも管理職支援の面からも別室運営を継続することは困難であり、教育委員会による学校支援が不可欠であった。

2) 支援目的を学校環境への適応促進と共通認識する: 実際の介入では「登校可能な別室環境についての話し合い」で行き詰まり、生徒の登校は停滞を始めた。家庭訪問での別室への誘い出しにおいて、どのような別室環境を提供できるのか、その条件が教職員間で十分に共通認識されておらず、混乱を生じたのである。チームとして生徒の学校不適応に対する個別支援を行うためには、支援目的と支援方法の統一が求められていたのである。

3) 納得できる活動の試行錯誤: 生徒は、実直面を回避して不登校に陥っているので、現実的に自分が目標にしたいこと、やりたいこと、またできないことなどを整理し、試行錯誤の結果自分にとって意味があると納得できる活動を求めていた。そのようなプロセスを提供してくれる支援者に厚い信頼感が寄せられた。

4) 安全基地としての寄り添い支援: 自分の思っていることを聞いてくれて、学校環境

との折り合いを調整し、安全基地として機能する職員が存在することが登校定着の条件であった。

5) 二者関係から複数との関係への発展：
 本事例では、1室の支援室で6名の生徒の支援が行われた。その経過において、複数の組み合わせで二者関係への固着がみられた。二者関係から三者以上の複数との関係をつくれるように変化することは、社会化の促進の結

果であり、別室での個別支援から学級集団への連結を考えられるようになる時期とも考えることも可能である。仮にそうだとすれば、再登校支援を行う別室では、複数の生徒を受け入れることにむしろ意味があり、小集団環境で仲間形成を促進するプログラムの開発があらたに求められるだろう。

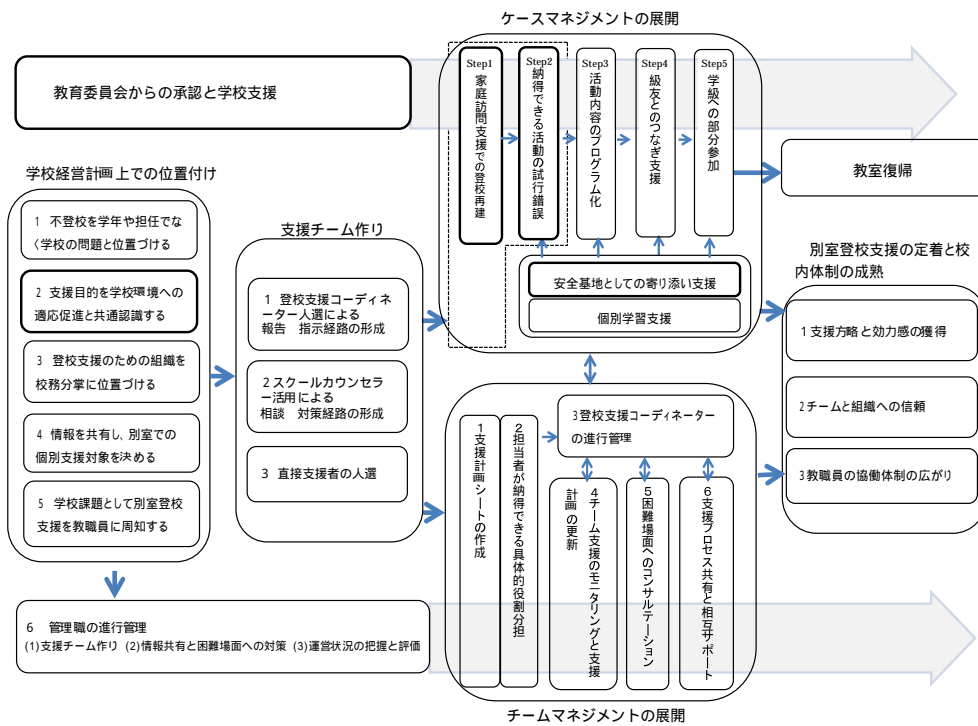


図 校内支援室を活用した再登校支援システム

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

中村恵子・小玉正博・田上不二夫 2013 教育委員会に所属する学校カウンセラーの介入が不登校生徒への校内支援体制に及ぼす影響 カウンセリング研究, 46, 43-53.

中村恵子 2015 チーム援助における役割曖昧性と青年期・中年期の教師の援助行動および情緒的消耗感との関連-援助役割と課題の明確化によるチーム援助への介入- 教育相談研究, 52, 11-24.

[学会発表](計10件)

中村恵子・大川一郎 2013 不登校生徒の別室登校での支援モデルの開発(1) 日本心理学会第75回大会(札幌)発表論文集

大川一郎・中村恵子 2013 不登校生徒別室登校での支援モデルの開発(2) 日本心理学会第75回大会(札幌)発表論文集

大川一郎・中村恵子・藤生英行 企画 2014 公募シンポジウム: 学校での適応支援における生徒支援システムの構築 話題提供: 相楽直子・中村恵子 指定討論: 工藤浩二・水野治久 日本心理学会第78回大会(京都)大会論文集

中村恵子・大川一郎・小玉正博・藤生英行・石隈利紀 2015 再登校支援における家庭訪問モデルの開発 日本心理学会第77回大会(名古屋)発表論文集

中村恵子・大川一郎・藤生英行 企画 2016 公募シンポジウム: 再登校支援における家庭訪問支援技法の開発と可能性 話題提供: 湯浅俊夫・梶原郷・中村恵子 指定討論: 工藤浩二・水野治久 日本心理学会第79回大会(名古屋)発表論文集

中村恵子 2016 福祉事務所支援員による再登校のための家庭訪問支援モデルの生成 日本ヒューマン・ケア心理学会第17回

大会(埼玉)発表論文集

中村恵子 2016 別室登校に対する支援体制形成における課題 教育心理学会第58回大会(香川)発表論文集

大川一郎・中村恵子 企画 2016 自主シンポジウム・不登校生徒に対する再登校支援システム構築の可能性と現状の課題 話題提供: 中村恵子・福島唯実・湯浅俊夫 指定討論: 水野治久・迫田孝志 日本教育心理学会第58回大会(香川)発表論文集

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大川 一郎(OHKAWA, Ichiro)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号: 90241760

(2) 研究分担者

中村 恵子(NAKAMURA, Keiko)

東北福祉大学・総合福祉学部・准教授

研究者番号: 80780717

小玉正博(KODAMA Masahiro)

埼玉学園大学・人間学部・教授

研究者番号: 00144075

藤生英行(FUJII Hideyuki)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号: 40251003

石隈利紀(ISHIKUMA Tosinori)

筑波大学・人間系・特命教授

研究者番号: 50232278